

2022年10月18日

報道関係各位

特定非営利活動法人 大丸有エリアマネジメント協会  
(リガーレ)

スポーツの秋！ 都心の丸の内エリアでのびのびとラジオ体操  
オフィスワーカーの健康促進を目的に開催

# 第13回丸の内ラジオ体操

開催場所:丸の内仲通り(丸の内二丁目ビル前)

開催日時:2022年10月27日(木)~11月24日(木)の火・木曜日

12時40分~12時55分 ※11月3日(木)を除く ※雨天中止

大手町・丸の内・有楽町地区街づくり3団体<sup>(\*)</sup>のNPO 法人大丸有エリアマネジメント協会(以下、リガーレ)は、本年度で20周年を迎えます。

リガーレはこの度、丸の内仲通りにて、ランチタイム後のリフレッシュを目的に「第13回丸の内ラジオ体操」を2022年10月27日(木)~11月24日(木)の期間(11月3日(木)を除く)の火・木曜日に実施します。

本取り組みは、大丸有(大手町・丸の内・有楽町)エリアのオフィスワーカーの健康促進を目的に2015年よりスタートしました。今回で13回目となる本イベントでは、参加者の「密」を回避するためフラフープを設置し先着90名程度で実施いたします。全国ラジオ体操連盟所属の一級指導士2名によるワンポイントレッスンを受けながら、涼しげな秋の風が通る丸の内仲通りにてのびのびと身体をほぐしていただけます。

なお、6回以上の参加で特別賞(エリア店舗で使えるドリンクチケット等)を、また皆勤賞として2,000円分(税込)のお食事チケットをご用意しています。

ランチタイム後の気分転換や運動不足解消に、是非ご参加ください。



前回実施時(2022年春)の様子

## 〈ご取材のお申込みについて〉

本件に関しまして、ご取材が可能となっております。ご希望の場合には、事前に必要事項をご記載の上、PR事務局([tokyo-omy-pr@kyodo-pr.co.jp](mailto:tokyo-omy-pr@kyodo-pr.co.jp))までご連絡をお願いいたします。

必要事項:貴社名/部署名/貴媒体名/ご出席者名/ご出席者数/ご連絡先/撮影機材(ENG、スチール等)

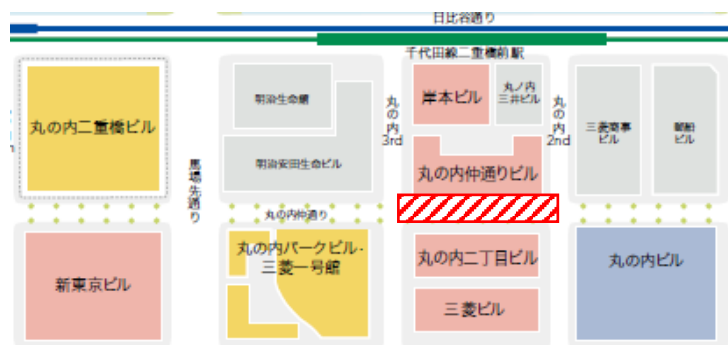
※個人情報の取り扱いに関しては、NPO 法人大丸有エリアマネジメント協会の個人情報保護方針に基づき適切に管理するとともに、法令及びその他の規範に従って、ニュースリリース等の発信、記者会見の案内など、広報活動に必要な範囲で利用いたします。

## 開催概要

- 【名称】 第13回丸の内ラジオ体操
- 【開催日時】 2022年10月27日(木)/11月1日(火)/8日(火)/10日(木)/15日(火)/17日(木)/22日(火)/24日(木)  
全8回 各日 12時40分～45分 エクササイズチャレンジ企画  
12時45分～55分 ラジオ体操 ※雨天中止
- 【開催場所】 丸の内仲通り(丸の内二丁目ビル前) ※下記MAP参照
- 【定員】 先着90名程度
- 【主催】 特定非営利活動法人 大丸有エリアマネジメント協会(リガーレ)/三菱地所株式会社
- 【企画協力】 三菱地所プロパティマネジメント株式会社
- 【協賛】 大丸有エコ結び実行委員会
- 【協力】 かんぽ生命保険株式会社/NPO法人 全国ラジオ体操連盟/セントラルスポーツ株式会社
- 【参加特典】  
・特別賞(6回以上の参加):500円チケット  
対象店舗メニュー:「はちみつ専門店 ラベユ」、「Marunouchi Happ. Stand & Gallery」  
いずれかのドリンクサービス、または「カカオ サンパカ 丸の内本店」の「ジャラツ ブランコ ソフトクリーム」をプレゼントします。  
・皆勤賞(全8回の参加):2,000円分(税込)のお食事チケット  
対象店舗メニュー:「青ゆず 寅」または「ZEALANDER by TERRA」2,000円分(税込)のお食事メニューをご用意いたします。



### ◆◆◆◆開催場所◆◆◆◆



### ■「丸の内カラダフルネスアクション」に参加

スポーツ健康関連イベントへ参加されるオフィスワーカーを対象に、年間単位で表彰を行う健康アワードプロジェクト、「丸の内カラダフルネスアクション」(主催:三菱地所株式会社)に参加。丸の内ラジオ体操に参加頂いたオフィスワーカーの方々には、健康推進アプリ「丸の内ヘルスカンパニー」(\*2)より参加ポイントや成績ポイントが付与されます。

◆公式サイト:<https://www.karadafulness.jp/>

KARADAFulness

### ■「大丸有 SDGs ACT5」(\*3)に参加

大丸有エリアを起点に SDGs 達成に向けた多様な活動を推進する「大丸有 SDGs ACT5」(\*3)の ACT3「WELL-BEING」の活動の一環として参加いたします。ACT5メンバーポイントアプリをダウンロードして登録すると、1日参加で50ポイント、全日参加で400ポイントが付与され、貯まったポイントは、エシカルな商品への交換や丸の内ポイントへの交換、その他 SDGs 貢献団体や活動への寄付などに利用できます。

◆公式サイト:<https://act-5.jp/>

大丸有  SDGs ACT5

(\*1)「一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会(大丸有協議会)、NPO 法人 大丸有エリアマネジメント協会(リガーレ)、一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツツェリア協会)」の 3 団体は連携して大丸有地区のまちづくりを推進しています。

(\*2)三菱地所が 2019 年 4 月より提供を開始した、健康意識・行動の活性化を企図したスマートフォンアプリ。「年功序列から健康序列へ」を合言葉とする架空の会社「丸の内ヘルスカンパニー」に、無料アプリをダウンロードすることで誰でも“入社”することが可能。アプリ上で日々の運動、体重や血圧などの健康データの計測、関連イベントへの参加等により「ヘルスポイント」が貯まり、ユーザーは獲得したポイントに応じて昇進し、昇進するほどより多くの健康アクティビティに参加できる仕組みとなっている。

◆公式サイト:<https://health-company.jp/>

(\*3)大丸有エリアを起点に SDGs 達成に向けた活動を推進する「大丸有 SDGs ACT5」。取組3年目となる今年は、5 月9日(月)から 11 月 30 日(水)の約 7 ヶ月間をコア期間として、「サステナブルフード」「環境」「WELL-BEING」「ダイバーシティ&インクルージョン」「コミュニケーション」の5つのテーマで多様なアクションを展開予定。三菱地所株式会社が委員長を、農林中央金庫が副委員長を務め、当協会ほか数社が実行委員会に参画。

## 【ご参考】大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり 3 団体について

大手町・丸の内・有楽町地区は、公民協調によるサステナブル・ディベロップメントを通じて、約 120ha のまち全域で「新しい価値」「魅力と賑わい」の創造に取り組んでいます。

大丸有まちづくり協議会を中心に公民でまちの将来像を合意し、リガーレが賑わいや都市観光を促進、エコツツェリア協会が社会課題の解決や企業連携によるビジネス創発を具体化しています。

一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区  
まちづくり協議会(大丸有まちづくり協議会)  
再開発・街づくり・地権者合意形成  
大丸有地区の地権者を会員とし、エリアの付加価値を高め、  
東京の都心において持続的な発展に向けた取り組みを行っています。



一般社団法人 大丸有環境共生型  
まちづくり推進協会(エコツツェリア協会)  
サステナビリティ/Research & Development/環境共生  
「経済」「環境」「社会」がバランスよく共存するまちを目指して、  
大丸有地区に集う企業・就業者のコミュニティ形成や、  
次世代への持続可能なビジネス創発に取り組んでいます。

NPO法人 大丸有エリアマネジメント協会  
(リガーレ)  
エリアマネジメント運営  
道路を始めとした公的空間の活用や、交流・環境などの活動を通じて、  
大丸有地区のブランド向上に取り組んでいます。

## ■大丸有エリアマネジメント協会(リガーレ)20 周年について

丸ビルが建て替わった 2002 年に発足した当協会は、大丸有エリアが「まちびらき」してからの 20 年間、公的空間の活用やコミュニティ形成等ソフト面でのまちづくりに注力し、エリアの面的な発展に寄与してまいりました。20 周年を迎えた今年は今までの活動を振り返った上で、「人々の幸福度の向上」をテーマと定め、まちでのあらゆるつながりを促進し、このまちのファンを増やしていくことを目指します。公的空間活用・コミュニティ形成の大きな 2 本柱は変えず、サステナビリティや多様性に配慮したプロジェクトや、まちの様々なプレイヤーを巻き込んだ参加型のプロジェクト、アプリやメタバースなど DX を利用した新たなまちの発見方法など、時代に即した形で活動を展開してまいります。

## 本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

大手町・丸の内・有楽町地区街づくり PR 事務局 共同ピーアール(株)PR アカウント本部 9 部

担当:内山・前山・高橋

TEL:070-4303-7327/070-4303-7311 FAX:03-6260-6653

E-mail:[tokyo-omy-pr@kyodo-pr.co.jp](mailto:tokyo-omy-pr@kyodo-pr.co.jp)

本資料は本日付で国土交通記者会・国土交通省建設専門紙記者会へお届けしています。